



## 2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日  
東

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所  
 コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 富山 幸弘 (TEL) 0465-42-9181  
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 2023年7月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (2023年6月15日に機関投資家・アナリスト向けに開催予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	14,038	4.7	1,271	△42.3	1,399	△39.9	945	△45.8
2022年4月期	13,413	8.5	2,202	1.0	2,329	8.4	1,743	12.0
(注) 包括利益	2023年4月期		1,008百万円(△46.0%)		2022年4月期		1,865百万円(5.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	59.44	59.39	11.1	12.3	9.1
2022年4月期	109.72	109.43	23.9	24.7	16.4
(参考) 持分法投資損益	2023年4月期	2百万円	2022年4月期	5百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	12,320	8,960	72.0	556.97
2022年4月期	10,518	8,252	77.6	513.06
(参考) 自己資本	2023年4月期	8,864百万円	2022年4月期	8,157百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	695	△1,507	262	3,535
2022年4月期	1,186	△886	298	4,025

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	357	20.5	4.9
2023年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	37.9	4.2
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		23.8	

## 3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,813	19.8	2,086	64.1	2,069	47.8	1,537	62.7	94.46

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）NE株式会社、除外 1社（社名）Hameeコンサルティング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	16,280,000株	2022年4月期	16,268,800株
② 期末自己株式数	2023年4月期	363,737株	2022年4月期	369,516株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	15,904,503株	2022年4月期	15,893,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	9,005	△21.4	△17	—	34	△97.9	△8	—
2022年4月期	11,451	5.6	1,488	12.7	1,667	32.2	1,208	41.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期	△0.55		—					
2022年4月期	76.04		75.85					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年4月期	5,597		3,583		62.3	219.16		
2022年4月期	7,459		5,416		71.3	334.69		

(参考) 自己資本 2023年4月期 3,488百万円 2022年4月期 5,321百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、当社が営むプラットフォーム事業を、会社分割の方法によって、当社の100%子会社であるNE株式会社に承継しております。これにより売上高は前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明に関する動画を当社ウェブサイト (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて配信予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和される動きに伴って、個人向けサービス業等を中心に非製造業の業況判断の改善が見られた一方で、ウクライナ情勢などを背景に世界的な原材料価格・エネルギー価格の高騰によるインフレや急激な円安等のリスクが顕在化し、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当連結会計年度における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

#### ① コマースセグメント

##### a. モバイルライフ事業

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和されたことを背景に、ここ数年続いた「巣ごもり需要」に紐づくモノ消費から、外食や旅行、その他イベント参加などのコト消費へと消費行動が変容したこと、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇によって家計の余力が減退したこと、高価格化に伴ってiPhone14シリーズの需要が想定より伸び悩み、新型iPhone向け商品が振るわない状況が続いたことなど外部環境の変化に伴う影響が大きく、国内販売については卸販売、小売ともに苦戦が続きました。

このような状況の改善を図るため、当連結会計年度において新型iPhone以外の機種向け商品や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発スピードの向上など各種施策に積極的に取り組み、新しいiFaceシリーズであるショルダーストラップ付きケース「Hang and」を2月に市場投入いたしました。当連結会計年度においては業績面への貢献にはつながりませんでした。また、人気の火付け役となったFirst Classシリーズや、それを上回る勢いで市場に浸透したReflectionシリーズ等の定番商品に加え、昨年度新規リリースしたフルクリアケースであるLook in Clearシリーズなど、従前のiFaceシリーズについても、市場への再認知を図るため、人気VTuberグループとのコラボレーション企画によるプロモーションを展開するなど、営業面の強化に注力いたしました。上記のネガティブ要素を払拭するには至らず大幅な減収となりました。

##### b.ゲーミングアクセサリ事業

価格と性能面のバランスが評価され、当連結会計年度も順調に販売が拡大いたしました。10月にはゲーミングモニターブランド「Pixio (ピクシオ)」が、Amazon.co.jp 販売事業者アワード 2022において、カテゴリー賞(パソコン・オフィス用品部門)を受賞したほか、シナジー創出を目指して当社グループの投資事業において出資した、株式会社TechnoBlood eSportsが運営するeSportsカフェへの納入や、実機展示などのリアルでの販促活動にも注力いたしました。また、EC販売について前連結会計年度においては本店とAmazon 1店舗のみの運営であったものの、2022年5月にPayPayモール、7月には楽天市場、ヤフオク!と出店を加速したこと及び、本店のリニューアルによる訴求力の向上、モニターアーム等周辺アクセサリの展開などの施策により、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

##### c. コスメティクス事業

「ByUR (バイユア)」ブランドの主力商品群と位置付けて開発を進めていたスキンケア商材(トナーパッド、美容液、クリーム等)のリリースが、当初予定していた2022年4月から同9月へと大幅に遅れたことに伴って通期計画に対して大幅なビハインドとなっております。当該商品群のリリースによる商材の拡充と、期初より継続してきた広告宣伝投資の効果もあり、第3四半期会計期間より売上が伸長をはじめ、注目コスメとしてメディア各社が主催する各種のアワードを40冠受賞するなど、認知度は着実に拡大いたしました。また、2023年4月にTV番組でベースメイクシリーズが紹介されたことをきっかけに、4月単月の予算に対し200%の実績を残すなど、着実に実績を積み上げることが出来ました。

販売チャネルについても、当連結会計年度末で卸先7社(取扱店舗数260店舗)、EC5店舗(本店、Amazon、Qoo10、Yahoo!、楽天)まで拡大しており、今後もSNSを中心としたプロモーションによるEC店舗への誘致と卸販売先の開拓を進めることで、更なるトップラインの伸長を実現してまいります。

なお、国内化粧品業界全体は成熟市場であり大手企業を中心にシェアの獲得競争が激しい業界であるものの、財務省貿易統計によると、化粧品国内輸入金額の推移において韓国からの輸入額はここ数年で急速に増加していることが確認でき、韓国コスメ（K-beauty）市場は急速に成長しているものと考えられます。また、現時点では大手企業の参入も少ないことから、当社グループの強みを活かして早期にイニシアチブを獲れる領域であると判断しております。

#### d. グローバル事業

韓国子会社において、オタマトーン等の仕入商材が好調に推移したものの、一方で自社製品であるモバイルアクセサリーは国内同様に苦戦したため、商品ミックスの変化に起因して売上総利益率が低下し減益となりました。

米国子会社について、上期において販売拡大施策の一環として実施したディスカウント販売や、宣伝広告費の拡大など営業に関わる費用の増加によって利益率の大幅な悪化がみられましたが、下期における販売価格の見直しやコスト管理の徹底などの採算改善施策と、クリスマス商戦での好調な販売を受け、利益面での改善が進みました。

なお、特に好調な販売を維持している音楽雑貨のオタマトーンについて、当社の連結子会社であるHamee Global Inc. は、2023年1月1日付で株式会社キューブと同社の製品製造販売事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けております。これにより、売上原価の圧縮と販売に関わるロイヤリティを支払いの削減が期待でき利益率の改善が可能となる見込みです。

これらの結果、コマースセグメントの当連結会計年度の売上高は10,655,603千円(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益は696,068千円(同62.8%減)となりました。

## ② プラットフォームセグメント

### a. ネクストエンジン事業

当連結会計年度において下記のとおり経営環境の変化があったものと認識しております。

#### (a) EC市場における構造変化

コロナ禍でEC業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるEC事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んだ。

#### (b) コロナ禍で進んだ消費行動の反動

コロナ禍で消費行動のデジタルシフトが進んだが、ワクチン接種の浸透、重症者数の減少などを背景にリアル店舗での消費が増大傾向にあることや、自粛期間を経てモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）にシフトする傾向が強まったこと等、デジタルシフトの反動が顕著になった。

#### (c) EC事業者の喫緊の経営課題のシフト

上記を背景に、EC事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、各種の業務効率化サービスの導入意欲が一時的に減退していると考えられる。

これらを背景として、従前は自然流入で一定数を確保できていた無料契約数が伸び悩む状況が生じており、無料契約から正式契約への転換率自体は大きな変動はないものの、第2四半期会計期間の契約純増数は38社となるなど、契約社数の伸びが鈍化しました。この状況を改善するため、第3四半期会計期間以降、カスタマーサクセスの思想をしっかりとビジネスの中に取り込み、プラットフォームとしての強みを発揮しながらユーザーの成長を支援する、という基本的な方針は維持しながら可能な限り契約獲得へもリソースを投入することで、第3四半期会計期間の契約純増数は53社、第4四半期会計期間の契約純増数は121社まで回復することができました。

引き続きECから撤退する事業者も増加傾向にあり、解約率について第1四半期の0.80%から第2四半期は1.04%へ若干悪化する傾向が見られましたが、平均の月次解約率は0.95%と引き続き低位を維持しております。

また、サーバー費用の圧縮等コスト管理の徹底と、ストックビジネスである強みを活かして売上、営業利益とも前年同期比で着実に成長することができました。

## b. コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に継続的に取り組んでおり、コンサルタント不足に起因する売上の減少に加え、不足するリソースの外注化による外注費の増加や人件費の増加により、利益面についても減益となりました。サイト構築に関する案件を大手企業から受注するなど引き合いは好調であるものの、引き続きリソースの確保と基盤整備を優先課題としてとらえ、成長軌道に戻すための体制強化に注力してまいります。

## c. ロカルコ事業

ふるさと納税が最盛期となる12月の取り扱いが過去最高を記録するなど、当連結会計年度も好調を維持しております。来年度に向けた新規自治体獲得のため、外部パートナーとの連携を進めて営業を強化し、引き続き高い成長性を維持してまいります。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当連結会計年度の売上高は3,389,421千円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益は1,509,819千円(同23.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,038,437千円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は1,271,159千円(同42.3%減)、経常利益は1,399,637千円(同39.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は945,375千円(同45.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ423,741千円増加し、8,581,977千円(前年度比5.2%増)となりました。これは主に、現金及び預金が490,088千円減少した一方、その他が543,924千円、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が129,937千円及び商品が237,062千円増加したこと等の結果によるものであります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,378,552千円増加し、3,738,509千円(同58.4%増)となりました。これは主に、投資有価証券が517,727千円、のれんが354,583千円、使用権資産が232,679千円増加したこと等の結果によるものであります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,003,943千円増加し、3,236,260千円(同45.0%増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が43,853千円及び買掛金が7,531千円減少した一方、短期借入金が800,000千円、その他が129,205千円及び未払法人税等が77,180千円増加したこと等によるものであります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ90,764千円増加し、123,725千円(同275.4%増)となりました。これは主に、退職給付に係る負債が19,000千円減少した一方、その他が109,566千円増加したこと等の結果によるものであります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ707,584千円増加し、8,960,501千円(同8.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金が636,134千円増加及び為替換算調整勘定が60,236千円増加したこと等の結果によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ490,089千円減少し、3,535,669千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は695,036千円(前連結会計年度は1,186,178千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,395,911千円、減価償却費627,115千円、のれん償却額164,245千円等の収入要因に対し、法人税等の支払い666,693千円、その他451,085千円、棚卸資産の増加210,711千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,507,314千円(前連結会計年度は886,457千円の支出)でありました。これは主に、貸付金の回収による収入272,000千円及び投資有価証券の売却による収入32,428千円等の収入要因に対し、投資有価証券の取得による支出544,194千円、事業譲受による支出520,277千円、有形固定資産の取得290,064千円、貸付けによる支出272,000千円、無形固定資産の取得196,468千円等の支出要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は262,789千円(前連結会計年度は298,055千円の収入)でありました。これは主に、短期借入金の増加800,000千円等の収入要因に対し、配当金の支払い357,734千円、リース債務の返済による支出136,521千円及び長期借入金の返済43,853千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率 (%)	70.3	57.9	77.1	77.6	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	213.7	256.7	302.2	171.5	129.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.1	0.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	313.0	581.6	202.9	400.6	65.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

(今後の見通し)

## ① 中期経営計画の見直し

当社グループを取り巻く経済環境や直近の経営状態及び前述の各種方針を踏まえ、2022年6月13日公表の中期経営計画（2023年4月期～2025年4月期）を見直し、下記のとおり新たな中期経営計画を策定いたしました。

(単位：百万円)

		2024年4月期	前期比	2025年4月期	前期比	2026年4月期	前期比
コマース事業	売上高	13,032	22.3%	14,897	14.3%	17,128	15.0%
	セグメント利益	1,665	139.3%	1,898	14.0%	2,364	24.5%
	利益率	12.8%		12.7%		13.8%	
プラットフォーム事業	売上高	3,780	11.7%	4,511	19.3%	5,387	19.4%
	セグメント利益	1,577	4.5%	2,201	39.5%	2,438	10.8%
	利益率	41.7%		48.8%		45.3%	
連結	売上高	16,813	19.8%	19,408	15.4%	22,515	16.0%
	セグメント利益	3,243	47.0%	4,100	26.4%	4,802	17.1%
	調整額 ※	△1,157	23.8%	△1,346	16.3%	△1,479	9.9%
	営業利益	2,086	64.1%	2,754	32.0%	3,323	20.7%
	利益率	12.4%		14.2%		14.8%	

※ 調整額：全社的な本部費用を「調整額」として記載しております。

なお、当該計画の前提となる事項は以下のとおりです。

## ・コマースセグメント

## (i) モバイルライフ事業

毎年9月に発表される新型iPhone向け商材に加えiPhone以外の機種向け商品や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発スピードの向上など引き続き各種施策に積極的に取り組むほか、有力IPとのコラボレーション企画など主力商品であるiFaceシリーズの拡販に注力し、2024年4月期については2022年4月期と同水準までの回復、それ以降は年率5%程度の売上成長を目指す計画としております。

## (ii) ゲーミングアクセサリ事業

ブランド公式SNSでの発信やeスポーツ大会のスポンサーなどを通じて認知を更に拡大すると同時に、モニター以外の周辺機器の企画・開発・販売によってトップラインを年率10～30%程度伸長させ、2026年4月期における売上高を1,300百万円まで成長させる計画としております。また、メーカーであるPixio USA Inc.への出資を通じた関係強化により、原価低減と販売地域の拡大を図ってまいります。

## (iii) コスメティクス事業

中期経営計画（2023年4月期～2025年4月期）において売上成長の前提としていた多ブランド展開を見直し、認知が高まっている「ByUR」ブランドに注力したうえで、SNSを中心としたプロモーションによるEC店舗への誘致と卸販売先の開拓を進めることで、2024年4月期については売上高924百万円、中期経営計画最終年度の2026年4月期には2,625百万円の売上高を目指す計画としております。

## (iv) その他

Hamic事業及び新規事業開発が含まれますが、現状の販売実績などを勘案し、一定の売上高を確保する計画としております。

## (v) グローバル事業

製品製造販売事業を譲り受けた音楽雑貨のオタマトーンについて、現状の米国に加え欧州での販売にも注力することで、トップラインの伸長を実現してまいります。なお、事業譲受によりメーカーとの直接取引が可能となったため、原価低減効果も発揮しつつ利益面での貢献も目指します。



・プラットフォームセグメント

2025年4月期におけるネクストエンジンの契約転換率の向上、コンサルティング事業の成長軌道への回帰などの要因を加味し、2025年4月期以降の売上高成長率を19%台と計画しております。事業ごとの概要は以下のとおりです。

(i) ネクストエンジン事業

2023年6月に実施したサービス価格の改定により、EC販売における流通額が小規模な事業者様への間口が広がると同時に、従量課金の基礎となる受注処理件数の増加が利用料金に反映しやすくなるため、顧客の増加と収入の増加の両面で業績への貢献が期待されます。また、新たに定めたPurpose『コマースに熱狂を。』を体現するため、ネクストエンジンのデータ基盤を活用した取り組み等により顧客に伴走し続けることで強固な顧客基盤を確立してまいります。

これら各種の施策に基づいて契約社数、平均顧客単価等を見積もり、売上高成長率を11%~18%として計画を策定しております。

(ii) ロカルコ事業

ふるさと納税の受入額は年々増加しており、地方自治体においても魅力的な返礼品の企画や、ホームページの改善など様々なニーズが高まっております。EC運営のノウハウを活用することで既存契約先自治体への付加価値提供と新たな自治体との契約獲得に注力し、売上高成長率25%以上を目指す計画としております。

(iii) コンサルティング事業

引き合い自体は好調であり、コンサルタントのリソース確保が進んだ段階で売上成長に向けて営業活動を積極化させることを想定しておりますが、当面は人員の確保と基盤整備を優先課題として捉え、体制強化に注力することとしております。この前提に基づいて、2024年4月期の売上成長率はフラット(前年比0.3%)、2025年4月期以降は17%~40%程度の成長率として計画しております。

② 2024年4月期通期業績予想

前述の中期経営計画に則り、現時点において、2024年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	16,813百万円	(前年同期比 19.8%増)
営業利益	2,086百万円	(前年同期比 64.1%増)
経常利益	2,069百万円	(前年同期比 47.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537百万円	(前年同期比 62.7%増)

※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,025,758	3,535,669
受取手形及び売掛金	1,667,063	1,797,001
商品	1,428,407	1,665,469
仕掛品	9,556	10,658
原材料及び貯蔵品	5,507	13,952
その他	1,053,437	1,597,362
貸倒引当金	△31,493	△38,135
流動資産合計	8,158,236	8,581,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	738,271	745,514
減価償却累計額	△90,409	△129,270
建物及び構築物(純額)	647,862	616,243
車両運搬具	2,370	3,604
減価償却累計額	△712	△863
車両運搬具(純額)	1,657	2,740
工具、器具及び備品	859,869	1,040,999
減価償却累計額	△628,646	△722,982
工具、器具及び備品(純額)	231,223	318,016
使用権資産	—	355,894
減価償却累計額	—	△123,214
使用権資産(純額)	—	232,679
土地	331,201	337,086
建設仮勘定	664	1,564
有形固定資産合計	1,212,610	1,508,332
無形固定資産		
のれん	136,347	490,930
ソフトウェア	302,343	305,312
商標権	15,424	15,219
その他	3,093	14,098
無形固定資産合計	457,208	825,562
投資その他の資産		
投資有価証券	32,302	550,030
関係会社株式	39,232	45,018
退職給付に係る資産	—	143,447
繰延税金資産	473,990	563,817
その他	144,611	118,340
貸倒引当金	—	△16,039
投資その他の資産合計	690,137	1,404,614
固定資産合計	2,359,956	3,738,509
資産合計	10,518,193	12,320,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,579	166,048
短期借入金	500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	43,853	—
未払金	821,281	862,932
未払費用	221,240	245,155
未払法人税等	361,473	438,653
賞与引当金	41,824	25,201
その他	69,063	198,268
流動負債合計	2,232,316	3,236,260
固定負債		
退職給付に係る負債	19,000	—
資産除去債務	11,143	11,341
その他	2,817	112,384
固定負債合計	32,960	123,725
負債合計	2,265,277	3,359,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	597,803	598,262
資本剰余金	541,753	543,737
利益剰余金	7,198,228	7,834,362
自己株式	△355,971	△349,636
株主資本合計	7,981,813	8,626,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	3,163
為替換算調整勘定	174,767	235,004
その他の包括利益累計額合計	175,494	238,167
新株予約権	95,608	95,608
純資産合計	8,252,916	8,960,501
負債純資産合計	10,518,193	12,320,486

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	13,413,481	14,038,437
売上原価	4,891,728	5,562,792
売上総利益	8,521,753	8,475,644
販売費及び一般管理費	6,319,367	7,204,485
営業利益	2,202,385	1,271,159
営業外収益		
受取利息	1,290	9,998
持分法による投資利益	5,337	2,451
消費税差額	—	49,899
為替差益	90,158	52,732
広告料収入	1,759	25,099
その他	52,885	28,329
営業外収益合計	151,432	168,511
営業外費用		
支払利息	2,960	10,633
支払保証料	7,527	7,367
貸倒損失	—	20,636
その他	13,718	1,395
営業外費用合計	24,207	40,033
経常利益	2,329,611	1,399,637
特別利益		
固定資産売却益	917	1,866
投資有価証券売却益	—	28,478
関係会社株式売却益	172,307	—
その他	18,006	—
特別利益合計	191,231	30,345
特別損失		
固定資産除却損	3,166	8,058
投資有価証券評価損	54,696	26,013
特別損失合計	57,862	34,072
税金等調整前当期純利益	2,462,979	1,395,911
法人税、住民税及び事業税	768,136	456,183
法人税等調整額	△48,977	△5,648
法人税等合計	719,158	450,535
当期純利益	1,743,821	945,375
親会社株主に帰属する当期純利益	1,743,821	945,375

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,743,821	945,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	2,436
為替換算調整勘定	120,758	60,236
その他の包括利益合計	121,485	62,672
包括利益	1,865,306	1,008,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,865,306	1,008,048
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,043	532,785	5,612,726	△363,636	6,375,918
会計方針の変更による累積的影響額			△1,826		△1,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,043	532,785	5,610,899	△363,636	6,374,092
当期変動額					
新株の発行	3,759	3,759			7,519
剰余金の配当			△158,776		△158,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,821		1,743,821
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		5,208		7,800	13,008
持分法の適用範囲の変動			1,685		1,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			599		599
当期変動額合計	3,759	8,967	1,587,328	7,665	1,607,721
当期末残高	597,803	541,753	7,198,228	△355,971	7,981,813

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	54,009	54,009	98,124	6,528,052
会計方針の変更による累積的影響額					△1,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	54,009	54,009	98,124	6,526,225
当期変動額					
新株の発行					7,519
剰余金の配当					△158,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,743,821
自己株式の取得					△135
自己株式の処分					13,008
持分法の適用範囲の変動					1,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	120,758	121,485	△2,516	119,568
当期変動額合計	727	120,758	121,485	△2,516	1,726,690
当期末残高	727	174,767	175,494	95,608	8,252,916

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,803	541,753	7,198,228	△355,971	7,981,813
会計方針の変更による累積的影響額			49,495		49,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	597,803	541,753	7,247,723	△355,971	8,031,308
当期変動額					
新株の発行	459	459			918
剰余金の配当			△357,734		△357,734
親会社株主に帰属する当期純利益			945,375		945,375
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		1,524		6,355	7,880
会社分割による減少			△1,002		△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	459	1,983	586,638	6,335	595,417
当期末残高	598,262	543,737	7,834,362	△349,636	8,626,725

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	727	174,767	175,494	95,608	8,252,916
会計方針の変更による累積的影響額					49,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	727	174,767	175,494	95,608	8,302,411
当期変動額					
新株の発行					918
剰余金の配当					△357,734
親会社株主に帰属する当期純利益					945,375
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					7,880
会社分割による減少					△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,436	60,236	62,672	—	62,672
当期変動額合計	2,436	60,236	62,672	—	658,089
当期末残高	3,163	235,004	238,167	95,608	8,960,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,462,979	1,395,911
減価償却費	432,421	627,115
のれん償却額	205,197	164,245
固定資産除却損	3,166	8,058
固定資産売却損益(△は益)	△917	△1,866
関係会社株式売却益	△172,307	—
投資有価証券評価損益(△は益)	54,696	26,013
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,072	22,672
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△217	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,938	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,618	△17,483
退職給付に係る資産・負債の増減額	33,232	△163,890
受取利息及び受取配当金	△1,290	△9,998
支払利息	2,960	10,633
持分法による投資損益(△は益)	△5,337	△2,451
為替差損益(△は益)	△469	—
売上債権の増減額(△は増加)	△54,340	△115,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	△425,444	△210,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,108	△12,053
前渡金の増減額(△は増加)	△356,306	107,500
未払金の増減額(△は減少)	111,433	1,492
未払費用の増減額(△は減少)	34,333	23,582
その他	△146,317	△451,085
小計	2,107,734	1,373,654
利息及び配当金の受取額	1,290	1,269
利息の支払額	△3,214	△13,194
法人税等の支払額	△919,631	△666,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,178	695,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による支出	—	△520,277
有形固定資産の取得による支出	△824,443	△290,064
有形固定資産の売却による収入	276	942
無形固定資産の取得による支出	△193,183	△196,468
投資有価証券の取得による支出	△45,815	△544,194
投資有価証券の売却による収入	—	32,428
貸付けによる支出	—	△272,000
貸付金の回収による収入	—	272,000
関係会社株式の売却による収入	182,354	—
その他	△5,646	10,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,457	△1,507,314



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△48,036	△43,853
リース債務の返済による支出	—	△136,521
株式の発行による収入	5,003	918
自己株式の取得による支出	△135	△20
配当金の支払額	△158,776	△357,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,055	262,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,364	59,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	671,141	△490,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,354,616	4,025,758
現金及び現金同等物の期末残高	4,025,758	3,535,669

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

## 1. 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Hamee Global Inc.

Hamee US, Corp.

Hamee India Pvt.Ltd.

Hamee Shanghai Tech &amp; Trading Co., Ltd.

Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd.

N E株式会社 (注)

(注) 当連結会計年度より、新たに設立したN E株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったHameeコンサルティング株式会社は、当社の連結子会社であるN E株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

ROOT株式会社

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社における国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づく会計処理の適用、および、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

従来、在外連結子会社のHamee Global Inc. (以下、Global)、Hamee US, Corp. (以下、US)、Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd. (以下、Shanghai)の3社はそれぞれ現地会計基準に準拠して財務諸表を作成していましたが、US、Shanghaiの2社が前連結会計年度末までにGlobalの100%子会社(当社100%孫会社)となったことを契機として、Global、US、Shanghaiの3社で会計基準を統一することにより、会計処理の標準化を進め、業績管理の強化を図るため、当連結会計年度の期首よりIFRSを適用しております。

また、当連結会計年度の期首より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を適用しております。当社の連結決算手続上、従来、在外連結子会社のGlobal、US、Shanghaiの3社においては、それぞれ現地会計基準に準拠して作成された財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎として利用していましたが、当連結会計年度より、Global、US、Shanghaiの3社がIFRSに準拠して作成した財務諸表を基礎として利用しております。なお、実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2022年8月1日に当社が営むプラットフォーム事業を会社分割の方法によって、NE株式会社に承継させました。

## (1) 取引の概要

## ① 承継する事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：プラットフォーム事業

事業の内容：EC支援・SaaS事業

## ② 企業結合日

2022年8月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、NE株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

## ④ 結合後企業の名称

NE株式会社（当社の連結子会社）

## ⑤ 承継する部門の経営成績（2022年4月期）

売上高 2,639百万円

## ⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループは携帯電話のストラップ専門のEC（注1）としてスタートしたコマース事業を祖業としており、当該事業においてEC店舗を運営する上で生じた様々な課題を解決するために生み出したサービスが、プラットフォーム事業のネクストエンジンであります。

ネクストエンジンは、コマース事業というEC運営の現場から生まれたという点が、他社サービスとの最大の差別化要素となっておりますが、一方で顧客からの信頼に基づいて多くのユーザー様にご利用いただくことで、自社以外のEC運営ノウハウも取り込むことが可能となり、コマース事業とプラットフォーム事業の相互のシナジーを発揮しつつグループ全体の成長を実現してまいりました。

しかしながら、現在プラットフォーム事業におけるネクストエンジンのユーザー数は5,400社を超えており、多種多様な商材の流通、様々な規模のEC事業者のビジネスを支えるインフラへと成長しております。引き続きコマース事業はネクストエンジンのユーザーではあるものの、もはや単一企業の課題解決によってサービス自体の機能向上を実現するという観点は薄れ、5,400社以上のユーザー、さらにその先には日本全てのEC事業者の課題解決に向けたサービス開発が求められております。

一方で、コマース事業においても、当初は他社商品の仕入販売が中心だったのに対し、現在では販売額全体の約9割を自社製品が占め、グループ内に製品の企画、開発、製造する機能を有し、サプライチェーンの上流から下流まで全てを自社で完結することができるビジネスモデルに進化しております。

これらの事実を踏まえ、プラットフォーム事業、コマース事業ともに、それぞれ成長フェーズが大きく変化したとの認識に至っておりますが、その前提に立ったとき、二つの事業が一つの組織として成長する過程で、管理業務の複雑化や非効率化、単一の人事制度による社員モチベーションの維持向上の難しさなど、様々な課題が生じるものと考えられます。

H a m e eはミッション「クリエイティブ魂に火をつける」を掲げておりますが、それは、私たちH a m e eのメンバー一人一人が、高い熱量を維持し続けられる環境を作ることで達成されると考えており、超長期的にミッションを維持、実現していくための手段がプラットフォーム事業の分社化であるという結論に至りました。

なお、分社化の具体的な効果として、それぞれの組織のスリム化による、機動的かつ柔軟な意思決定の実現が可能になると期待しております。一般的には分社化によってグループとしての一体感が失われるという懸念が生じるケースも皆無ではありませんが、「クリエイティブ魂に火をつける」を共通のミッションとして、また、それに強く結びつくカルチャーをグループ全体で持ち続けることで、引き続き当社グループは一体感を持って成長力を維持していきたいと考えております。

（注1）ECとは、電子商取引（Electronic Commerce）の略称であり、コンピュータネットワーク上での電子的な情報通信によって商品やサービスを売買したり分配したりする取引全般を指しております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、2022年9月5日にNE株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、H a m e e コンサルティング株式会社(NE株式会社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業(存続会社)

名 称 NE株式会社

事業の内容 EC支援・S a a S事業

・被結合企業(消滅会社)

名 称 H a m e e コンサルティング株式会社

事業の内容 ECサイトへのコンサルティング事業

② 企業結合日

2022年9月5日

③ 企業結合の法的形式

NE株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、H a m e e コンサルティング株式会社(NE株式会社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

NE株式会社(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

プラットフォーム事業における主要顧客であるEC事業者に対する支援サービスをさらに充実させ、合わせて事業運営の効率化と営業力強化を図ることを目的に合併したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社であるHamee Global Inc. は、2023年1月1日付で株式会社キューブと日本以外の地域を対象としたオタマトーンシリーズの製品製造販売事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社キューブ

事業の内容 日本以外の地域を対象としたオタマトーンシリーズの製品製造販売事業

## ② 企業結合を行った主な理由

日本以外の地域を対象とした音楽玩具（オタマトーンシリーズ）の販路拡大と、当該商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

## ③ 企業結合日

2023年1月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 相手企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Global Inc. が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

## (2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	520,277千円
取得原価		520,277千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,690千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

520,277千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。「コマース事業」は主にモバイルアクセサリ関連商品・サービスの企画、製造、仕入、販売をしております。「プラットフォーム事業」は、EC事業者の販売、在庫管理を支援するクラウド(SaaS)型EC Attractions「ネクストエンジン」及び販売支援コンサルティングサービスの提供をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2022年6月13日付の会社法第370条による決議(取締役会の決議にかわる書面決議)において、プラットフォーム事業の分社化を機に、新しい経営体制に則り、報告セグメントの一部を変更することといたしました。主な変更は以下のとおりです。

	Hamic	ロカルコ (ふるさと納税)	RUKAMO	ネクストエンジン コア (注)
既存セグメント (2022年4月期まで)	その他	その他	その他	プラットフォーム
変更後セグメント (2023年4月期以降)	コマース	プラットフォーム	プラットフォーム	コマース

(注) ネクストエンジンコアは今後、韓国EC市場に適したサービスをHamee Global Inc. の元で独自に開発・発展しながら、新たなサービス形態を模索するため、コマースセグメントにて集計・開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,311,261	3,102,220	13,413,481	—	13,413,481
外部顧客への売上高	10,311,261	3,102,220	13,413,481	—	13,413,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,311,261	3,102,220	13,413,481	—	13,413,481
セグメント利益	1,870,303	1,225,229	3,095,532	△893,146	2,202,385
その他の項目					
減価償却費	263,023	141,134	404,158	28,263	432,421
のれんの償却額	145,204	59,992	205,197	—	205,197

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,655,313	3,383,124	14,038,437	—	14,038,437
外部顧客への売上高	10,655,313	3,383,124	14,038,437	—	14,038,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	6,297	6,586	△6,586	—
計	10,655,603	3,389,421	14,045,024	△6,586	14,038,437
セグメント利益	696,068	1,509,819	2,205,887	△934,728	1,271,159
その他の項目					
減価償却費	461,693	139,361	601,054	26,060	627,115
のれんの償却額	104,253	59,992	164,245	—	164,245

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
11,942,724	1,194,355	236,045	40,355	13,413,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
169,847	1,025,381	16,977	404	1,212,610

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
11,907,611	1,629,931	392,755	108,138	14,038,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
162,436	1,245,374	99,846	675	1,508,332

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)  
のれんの未償却残高 136,347千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)  
のれんの未償却残高 490,930千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	513.06円	556.97円
1株当たり当期純利益金額	109.72円	59.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	109.43円	59.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,743,821	945,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,743,821	945,375
普通株式の期中平均株式数(株)	15,893,560	15,904,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	41,265 (41,265)	14,794 (14,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 152千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。